

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1354号 平成30年11月15日

11月号

なぜ急ぐ「移民促進法（仮称）」	本紙編集部	1
来年、朝鮮半島が発火する予感		2
大陸関連情報		3
日本ボクシング連盟「山根会長追放クーデター」の内幕		4
読者投稿 東洋医学を代表する鍼灸の力		5
本部・地方本部活動報告		5

本社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷2-5-24-103

電話・FAX (03)5313-0215

賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所

中央情報通信社

主幹・編集長／谷田 透

なぜ急ぐ「移民促進法(仮称)」

本紙編集部

安倍政権では、外国人労働者の国内就労の簡略化と促進に向けて「入管難民法」などの関係法令を改正する動きを早めている。これを世間では「移民促進法」と呼んでいる。

我が国には現在、約一三〇万人の正規登録

された外国人労働者がいる。これには、世界的に見ても奇妙な「技能研修生」というものは含まれない。特定の技能を習得して、帰国後に本国で産業を発展させる目的の外国人労働者には、正規の労働者として扱いはされないことになっている。

国連の規定によれば、国籍国や出生国から外国に渡り、引き続き一年間以上永住している者を「移民」と呼ぶことになっている。すると我が国では、五年間のビザを貰って就労している外国人は、大半が移民ということになる。日本は既に、世界に冠たる移民大国なのである。この現実のもとでは、国連を尊重している日本において、見て見ぬふりは許されない。



東京など大都会では、

コンビニの店員や飲食店の店員の大半が外国人である場合が多いが、それらが「就労目的」ではなく「留学生」の身分でビザを取得しているから問題だ。

我が国の法律では、基本的に留学生は勉学が基本であり、アルバイトは許される範囲の時間と賃金しか認められていない。

働き方改革を選挙公約にした安倍総理は、

大企業優先の労働シフトを重視した。中共の鄧小平が訴えたように、安倍総理も「まず上から順番に豊かになろう」という考え方のようだ。内部留保が溢れるほどの大企業でも、労働分配率は極めて低い。そのため社員の給

与は比例して増えることが無い。だから可処

分所得は一向に増えず、景気は思うほど良くならない。景気が良くないのに消費税は公約通りに一〇%にし、本来は流通するべき金融通貨をデッドストックにして、経済を窒息死させようとしている。

来年は統一地方選挙、参議院選挙、天皇陛下の譲位があり、再来年には東京五輪が控えている。国内の消費景気は一時的に上昇する観測で、公共事業の一時的大規模発注が前倒しになって労働力も不足する観測だが、それはあくまで一時的な現象である。五年後を冷静に考えれば、リバウンド不景気が訪れ、失業率がアップするだろう。そこまでの見通しで、外国人労働者を安易に大量に呼び込んで、安い賃金で働く「半奴隸」を確保したいのは、我が国の「誰」なのか。

外国人の社会保険についても、法務省から関係機関に情報を提供して加入促進を図る取り組みや、悪質な社会保険料の滞納者の在留を認めないなどの検討が進められている。しかしよく考えてみると、外国人労働者に対して関係ある官庁は外務省・法務省・厚生労働省であり、留学生も含めれば文部科学省、定住者や永住者に関しては総務省までが関係してくれる。これら関係官庁に専門の法人を作れば、どれだけが天下りすることになるだろうか。

安倍政権は、新たに労働技能資格を制定してハーダルを設けるからと説明するが、国にとって本当に大切なことや、国連の規定、我が国の実態などを先んじて説明する必要があるのではないか。

さて「移民断固拒否」を唱える人々にも一言したい。昔から、本能的に人は貧しい所から豊かな所へ働きに行くものである。因みにその逆は、ボランティア活動である。普通に考えれば、貧しい人は食料や賃金を求めてやってきて、安い労働力や専門的な労働力を必要としている経営者とマッチングすれば「雇用契約」が成立するのである。

現時点の法でも運用次第でしつかり不良外

国人を取り締まることは出来ること、健康保険証に顔写真を付けるなど、我が国がまずやるべきことは山ほどある。当然日本人にも厳しく法を守らせるべきだ。日本の習慣に応じて生活でき、真面目に働く外国人は多い。十把一絡げに拒否するのではなく、こちらからお願いしても来てほしい優秀な人材まで追い

返す必要はない。

我が国も戦前の貧しい時期には、マレーシアなどの南方に女郎として多くの日本女性が泣きながら行つたものである。それが百年近く経てば、その頃の苦労も忘れて居丈高になるような日本人は、果たして尊敬されるべき人間と言えるだろうか。

来年、朝鮮半島が発火する予感

朝鮮戦争の休戦協定は一九五三年七月二十七日に結ばれた。署名したのは、アメリカ代表がクラーク将軍、中国義勇軍代表が彭徳懷、朝鮮代表が金日成の三人である。韓国の李承晩は参加しなかった。つまり、当事者ではないのだ。だから、現在の文在寅大統領がいくら騒いでも、韓国は朝鮮戦争の休戦協定を語る資格は無いのだ。

韓国政府は、北朝鮮と不可侵協定を結び、南北で終戦宣言を行いたいとアピールしているが、三十八度線の平和維持軍（国連軍）が後方支援本部としているのは日本の横田基地である。在日米軍と自衛隊が了解しなければ、有事即応体制は解除されない。

六月十二日の米朝会談で「軍事境界線をなくす」という将来的な取り決めがなされたが、その前提条件として、核兵器問題の解決があった。

核兵器保有国でNPTに加盟していない国はいくつかかる。例えればイスラエルなどの国は「近隣敵国を威圧する目的」なのだが、北朝鮮は「多数の諸国を脅迫する目的」だと認定されているから厳しい対応になるのである。

また北朝鮮は、イランとシリアにミサイルを売っている。核兵器も売ることが予測されている。国が貧しくて売るものが無くなれば、北朝鮮は躊躇なく核兵器を売るだろう。

中共は南シナ海を軍事侵略しているが、これを国際仲裁裁判は厳しく非難したのに中共は聞く耳を持たない。だからと言って、国際的に制裁も受けていない。と言うことは、北朝鮮もウラン濃縮を進めて、核兵器の量産体制を確立しているが、アメリカも韓国も制裁を口にしない。これでは「やったものの勝ち」

と金正恩が考えても不思議ではない。米韓合同軍事演習が延期されたことも、金正恩を勘違いさせる。同じように勘違いしている文在寅大統領と申し合わせて、三十八度線上空は南北以外の国家には飛行させないようにすると言い出した。これに激怒しているのは米軍だけではない。米韓安保の根幹が破壊されると、韓国軍も激怒している。文在寅から軍に対して説明も無かつた。

南北鉄道締結というのも、明らかな国際制裁違反であり、北朝鮮や中共に対する擁護派だったメルケルが失脚する方向なので、トランプ大統領は軍事オプションのタイミングを計っている。メルケルが消えれば、EUも中朝に厳しくなる。



アメリカの軍事オプションがやり得るムードになってきたため、十月二十二日に北朝鮮は米朝実務者協議に応じないと言い出した。同時に、南北軍事会談もボイコットすると言い出した金正恩とすれば、文在寅大統領が「世論操作だけで生き残る」人物だと軽蔑しているので、青瓦台と軍部を離反させて「軍事クーデター」の雰囲気を醸成しようとしている。ここで今、韓国で繰り返されてきた政権転覆クーデターが起これば、金正恩は願つたり叶つたりである。韓国民を「主体思想で団結して、我々民族が独立して新國家を造る」という幻想で誑かすことができる。アメリカの軍事オプションが発動される気配があれば、北朝鮮は「敵国首都」である北京に向けてミサイルを発射するだろう。文在寅が北京に操られていることなど承知の上で芝居をしている金正恩とすれば、南は最初から信用するに値しない奴隸国家だと考えている。

国民が選挙で大統領を選び、体制や主張だけでなく国家方針や歴史観までコロコロ変わるような国で、その上に国際条約も多国間協定も平氣で反故にする。政権は国民を弾圧し、今までに複数回の政権転覆が起こされている韓国は民主主義国家ではないからだと見切つてはいる。韓国など国家でさえないと、北朝鮮は考えている。その上で、擬似民主主義国家

大陸関連情報

① 中国解放軍の basic 理念は「孫子の兵法」

解放軍基地には「孫子の兵法」の一節が額装されている。これが解放軍の basic 理念だからだ。孫子の兵法は侵略に重きを置いた帝国主義の兵法である。強いことは大きいことだという中共の考え方と一致する。

我が国も一時、孫子の兵法を全面的に採用していた時期がある。世界が霸権を求めて戦争していた時期である。将来的な利権を得るために軍の統制を含めて、孫子の兵法は理に適っていた。

しかし現在、日本は中共に対抗するために孫子の兵法を採用するのは大きな間違いである。大陸戦国期に、墨子の兵法があつた。「非攻」を専らとした兵法で、帝国主義からは採用されなかつた。「こちらからは決して攻めず、相手が攻めた時、攻めようと動いた時には電光石火で相手の急所を潰す」ものである。そのため、ありとあらゆる謀略が使われた。



墨子

② 在韓米軍基地が移転する理由

ソウル近郊の龍山は、朝鮮王朝の時代から最も良い所だったが、清朝に占領され、その後も日本が占領し、続いてアメリカが占領していた。二百年間、最も良い所は外国に占領されていた訳だ。

この龍山に在韓米軍が基地を置いていたが、韓国政府が「土地を買い取る」という名目で、在韓米軍基地が平沢に移転することになった。黄海

の韓国は、どうしても独裁国家の北朝鮮には外交力で勝てないと見ている。

要するに、金正恩は文在寅を利用しているだけなのだ。「通米封南」という以前からの国家外交方針は変わることがない。

我が国は斯かる現状を理解した上で、もし半島で火花が散ることがあつても、落ち着いて対応できるように準備しておく必要がある。

を睨む新しい基地予定地は、中国大陸に一時間以内に総攻撃をかけられる絶好の場所らしい。

三十八度線の国連軍や在韓空军基地はそのままだが、陸軍と海兵隊は「防衛ライン変更」によって中共攻撃部隊となる。戦略軍は変更ないが、戦術軍は変更される。沖縄の部隊も同様である。

③ 台湾の中学校教科書に

来年度の台湾中学二年生の社会科教科書の表紙が話題になつていて。

中国の新幹線「和谐号」が、上海のビル街を背に赤い道を走る。裏側は砂漠にラクダがいて、まるで「一带一路」の宣伝である。繰り返すが、これは中国の教科書ではなく、台湾の教科書である。



④ 台湾国民党も反日に路線変更

台湾前總統の馬英九が、反日運動のシンボルである「慰安婦少女像」を国民党本部に建て、除幕式で「日本軍に無理やり拉致されて慰安婦にされた」と反日スローガンを述べた（写真）。

学生たちは集会を開き、日本軍が拉致および強制的に少女たちを連れ去つた証拠を開示すべきだと叫んだ。

上海でも、師範大学の構内に「中国人と韓国人の慰安婦少女像」を建て、お互いに日本軍の被害者同士だと言ひ合つた。韓国からは、元慰安婦だと自称する老婆も車椅子



で参加し、反日連合を印象づけた（写真）。

この流れを見るだけで、中共が「反日の切り札」と考えている慰安婦問題には補助金が出されており、参加すれば利益になることがわかる。そこに台湾国民党の馬英九が登場するのだから「貧すれば鈍す」ということか。

その上に国民党では、歴史の国民教育を正そうと立法委員会が言い出して、日本から台湾人は迫害を受けていたと叫び始めた。一体どうしてしまったんだ。台湾国民党は中共の支配下政党として「反日」で生き残ろうというのか。情けないことだ。



⑤ 中共中央テレビ記者の乱暴狼藉

九月三十日にイギリス保守党と香港のNG

○が主催した「香港の自治法治および自治への浸食」という討論会に、ロンドン駐在の中共中央テレビ記者・孔琳琳（四八）が乗り込んで、制止したスタッフに「私は記者だ。お前らは中国を分裂させる恥知らずだ」と叫んで平手打ちを浴びせた。すぐに取り押さえられて警察に引き渡されたが、すかさず中共大使館が声明を発表し、「孔記者は意見を述べただけで暴力をふるわれた。英政府は謝罪せよ」と威丈高に外交問題化を臭わせた。

どうやら孔記者は、ヤクザ映画でおなじみの「鉄砲玉」だったらしい。



日本ボクシング連盟「山根会長追放クーデター」の内幕

岐阜県でのインターハイの最中、吉森専務理事や森正会長代行などが山根会長（写真）を訪ねて、「会長、楽になつて下さい」と引導を渡しに来た。「進退は自分で決める」と答えた山根会長だが、ポスト山根体制には大きな不安があつた。

と言うのも、三十九年間も山根会長の側近を務めた樋山氏（六五）が、クーデター側と裏で結託していたことが判つたからだつた。樋山氏は山根会長の強力な推薦で、芦屋大学の特任教授とボクシング部の監督に就任していた。樋山氏は三月に選手に対するパワーハラ事件を起こし、それを山根会長に穩便に処理してもらつてゐる。何から何まで世話になつてゐる山根会長を、どんな気持ちで裏切つたのだろう。

クーデター側というのは、近畿大学ボクシング部の先輩後輩である澤谷氏（五五）と内田氏（四五）である。澤谷氏は前科四犯で全身刺青、指も數本無いという人物だが、近大ボクシング部の総監督に就任していた。内田氏は近大ボクシング部のOB会長になりたいと言うだけの人物だつた。

澤谷氏は去年三月、ボクシング部の米田



コーチを足蹴にする暴力事件を起こした。見かねた誰かが現場をスマホで撮影して、動画をアップしたから騒ぎが大きくなつた。怪我をさせられた米田コーチの父親が激怒し、ボクシング部の岩本会長に直訴したが放置されたので、今度は六月に山根会長に直訴した。山根会長は最高幹部会を招集し、澤谷氏を日本ボクシング連盟から除名処分にする決定を下した。

澤谷氏はこれを逆恨みし、内田氏、樋山氏らと「山根会長追放クーデター」を画策したものと見られている。だが、当の澤谷氏はテレビ番組のインタビューで「クーデター計画は、内田氏が三年前から進めていた」という内容を得々と話していた。内田氏は澤谷氏に逆らえないところから、この話には疑問の余地がある。それに内田氏は、平成二十五年二月に有罪判決を受けて、三年の執行猶予を無事に終えることができたばかりだ。

八月に山根会長が辞任し、その後の臨時理事会で滋賀県連盟の稻田会長が演説し「時期会長には透明性の高い内田氏を推薦する」と言つた。クーデター側のキツネやネズミが、

ポスト山根体制を作つて権力を握ろうと暗躍し始めたのだ。

スポーツ庁の鈴木大地長官は、日本ボクシング連盟のクーデター事件にメスを入れてし

まうと、二〇二〇年の東京オリンピックに影響が出ることを心配しているようだが、マスコミを始め世論がこのクーデター事件の内幕を知つておく意味はあると確信する。

読者投稿 東洋医学を代表する鍼灸の力

鍼灸の歴史は古く、約六千年前に生まれたと言われている。それが体系化されたのは二千年以上前の後漢時代。我が国には平安期に伝來し、弘法大師が初めて「治療用」として灸をすえたとされている。

歴史と実績のある鍼灸なのに、我が国では一般的に保険適用が無い。これは保健行政と厚生族と呼ばれる政治家や官僚を操っている製薬会社が猛烈に反対している為である。

医師の診断書があれば鍼灸も保険適用となるが、基本的に西洋医学の新薬を使わないような、つまり製薬会社を儲けさせない治療は、厚生族が許さないことになっている。



鍼灸の基本は、全身にある三六一箇所のツボを結ぶ経路を刺激することである。どこがどのようにも悪いのかは、六箇所の脈を診て判断する。血流や内臓の調子はすぐに分かる。この三六一箇所のツボについては、WHO世界保健機構も認定している。厚生族はこの事実を公表したがらないが、自律神経を調整し、免疫力をアップさせる有効な治療法としてWHOは鍼灸を推奨している。

自律神経のバランスが崩れたり、自己免疫力が低下したりすると、生命にかかる病気を引き起こすが、これを西洋医学で事前根治することは難しい。うつ病や免疫異常などは、毎日自分で両足の三里（向こう脛の外側で、膝小僧の下側。自分で強めに指で下から上へ押してゆけば少し痛んだ所）に市販の千年灸などの灸をすれば、数ヶ月で改善の兆しが見えてくると言われている。

日本の灸は、中国灸のように熱くない。約六十度でじんわりと温める。また灸によつて「幸せホルモン」と呼ばれるオキシトシンが脳内で出ると言われているが、一般的には向精

神薬によって作り出すもので、抗うつ剤に使用されて依存症にさせる元凶だとされている。それが自分で足の三里に毎日灸をするだけで、少しずつオキシトシンが脳内で出るのだから、こんな有難いものもないだろう。

「毎日太陽に当たり、よく歩き、生活リズムを整え、自律神経のリズムを整え、きちんと食事をして免疫力をアップさせれば、西洋医学の新薬など必要ない。新薬は毒薬に等しい」と主張し、製薬会社を敵に回して「免疫療法」を推奨していた某医師は、昨年の十二月に突然「大動脈解離」で急死した。これは関係者によれば、某製薬会社の雇つた工作員によって或る薬品を入れた飲み物を飲まれた結果、突然倒れたのだと言われている。それくらい製薬会社にとつて「免疫療法」は、生存を危うくする治療法なのである。

鍼灸に保険適用が無いのも、製薬会社の陰謀だと考えて良いだろう。

我々は、東洋医学の簡単な真髄である灸を、自分で足の三里にすえ続け、免疫力アップと自律神経の調整を行うべきだ。ただし即効性が無いので、上手に西洋医学を活用する柔軟性が必要だろう。

本部・地方本部活動報告

■関東・東北本部

◇七月二十六日（木）

・午後、東京・多摩靈園にて党祖内田良平先生の墓参、清掃。内藤幹事長、山田関東本部副本部長が参加。

◇十月二十日（土）

・都内において「青年思想研究会・亡き先憂を偲ぶ会」。内藤幹事長、山田関東東北副本部副本部長が出席。